

新成長戦略への取組(無償資金協力・技術協力)① 【要望額295億円、要求額938億円】 (インフラ海外展開の基盤整備支援、我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援)

【事業の目的・効果】

- 「強い経済」を実現するため、我が国の民間企業の開発途上国への進出を後押し、我が国の経済成長に寄与し、開発途上国の持続的な経済成長の実現を後押しするため、平成23年度概算要求において要望額295億円を計上。
- ①我が国民間企業の海外進出に寄与する日本人専門家約1200名、ボランティア約100名程度が関与するほか、さらには、②アジアのインフラ重要は2020年までに約8兆ドル発生すると見込まれており、アジアの活力を我が国の成長・雇用創出につなげていくことが期待されるものである。

要求額(938億円)

○無償資金協力・技術協力

- (1)インフラ海外展開の基盤整備 計558億円
(含む、アジア大洋州諸国支援)
(無償254億円、技協304億円)
- ・道路等の広域インフラ整備
 - ・国際空港整備
 - ・人材育成
- (2)環境・気候変動問題への対応
(無償200億円、技協180億円) 計380億円
- ・上下水道整備
 - ・森林保全
 - ・廃棄物管理



要望額(295億円)

○無償資金協力・技術協力

- (1)インフラ海外展開の基盤整備支援 計203億円
(無償85億円、技協118億円)
- ・パッケージ型インフラの海外展開を支援するため、支援パッケージの策定支援や開発途上国の環境整備、法・制度整備支援の実施
 - ・我が国の優れた技術を活用した民間からの提案に基づいた調査・事業の実施
- (2)我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援 92億円
(技協92億円)
- ・我が国の優れた環境・エネルギー技術やシステムを開発途上国に提供するため、政府・政策レベルでの戦略的連携(政策・制度整備支援)、人材育成等の推進

【要望額と要求額の違い】

要求額938億円は主にアジア大洋州諸国との協力・連携強化、環境・気候変動問題への対応に必要な経費であるのに対し、要望額295億円は我が国の優れたインフラ技術の海外展開支援および民間からの提案に基づいた調査・事業を実施するとの新規の取組に必要な経費。

新成長戦略への取組(無償資金協力・技術協力)②

(インフラ海外展開の基盤整備支援、我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援)

●新成長戦略に掲げられる「強い経済」の実現するため、民間企業の開発途上国への進出を後押しすることで、我が国の経済成長に寄与するとともに、開発途上国の持続的な経済成長の実現を後押しする。

要求

(1)インフラ海外展開の基盤整備支援

主にアジア大洋州諸国との協力、連携強化のため、インフラ海外展開の基盤整備として、道路・橋梁等の広域インフラ整備を支援。これまでの継続案件や熟度の高い案件を実施。

(2)環境・気候変動問題への対応

上下水道整備、森林保全支援等を実施。我が国の気候変動における公約実現及び外交交渉上のツールとして極めて重要。

要望

⇒ ◎新成長戦略としての新規の取組

(1)インフラ海外展開の基盤整備支援 及び

(2)我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援

パッケージ型インフラを念頭に、日本のインフラ技術(地方電化、上下水道、鉄道等)の海外展開支援、我が国の優れた技術を活用した民間からの提案に基づいた調査・事業の実施、我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援を行う。

新成長戦略への取組(無償資金協力・技術協力)③

(インフラ海外展開の基盤整備支援、我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援)

要望の具体例

インフラ海外展開の基盤整備支援

●パッケージ型インフラの海外展開を支援するため、支援パッケージの策定支援や開発途上国の環境整備、法・制度整備支援

- (例)日本のインフラ技術(浄化槽系、地方電化、上下水道、鉄道、高速道路等)を海外に展開するにあたり、支援パッケージを策定
(例)貿易円滑化の促進、通関手続きのレベル向上、投資関連法令の整備、知的財産権保護

●我が国の優れた技術を活用した民間からの提案に基づいた調査・事業

- (例)電力セクター(発電所)計画策定、人材育成(技協)、発電本体建設(OOF)、送配電線網整備(無償)、発電事業(民間資金)
(例)再生水による上水施設整備計画策定、人材育成(技協)、再生水施設(民間資金)、配管網整備(無償)
(例)高速道路計画策定(技協)、土木工事・車輛調達等(有償)、人材育成(技協)、維持運営(民間資金)



我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援

●低炭素型都市の実現

- (例)都市交通インフラ整備等

●我が国の優れた環境・省エネ技術普及促進

- (例)省エネ戦略策定、中小企業支援を対象とした環境・省エネ技術普及促進リサイクル促進支援

●再生可能エネルギー導入促進

- (例)バイオマス、地熱等

●地球規模課題に対応した科学技術協力

